

令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農業担い手課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

令和 2 年 3 月に策定した「福島県農業振興公社中期経営計画（令和 2 年度から令和 6 年度）」に基づき、事業計画と収支計画の目標を定め、目標達成のための財源の確保や効率的な業務運営に努めるなど、主体的、自律的な経営に取り組んでいる。

① 人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制としており、「福島復興再生特別措置法」が改正されたことに伴い、被災 12 市町村の営農再開を加速するため、令和 3 年 4 月に被災地域対策室を設置するとともに、コーディネーターを被災 12 市町村へ配置し、農地の利用集積・集約化を推進している。

役職員の配置（4 月 1 日の在職者数）（単位：人）

区分／年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
	実績	中期 経営 計画	実績 (R3. 4. 1)	参考 実績 (R4. 3. 31)
常勤役員	1	1	1	1
一般職員	31	31	32	32
県派遣	1	1	2	2
本社合計	33	33	35	35
地方駐在員	14	14	25	25
総計	47	47	60	60

② 運営資金借入金の償還

県からの借入金である公社運営資金借入金については、約定償還計画どおり、2,452 千円を償還し、令和 3 年度末残高が 29,424 千円となった。今後も、計画に基づき償還を行う。

③ 長期保有地の解消

開発事業関連長期保有地相馬市磯部地区（3.5ha）については、令和元年度に梨棚を撤去し、当該保有地が農用地区域外とされたことから、当初の目的にこだわらず、関係機関等からの情報収集や交渉を継続したが、売却まで至らなかった。

一般長期保有地二本松市麓山地区（2.86ha）については、山林であるため、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響が残っており、売却することができなかった。

[評価] 人員の配置については、効率的な人員体制の構築に取り組んでおり、令和 3 年度は、営農再開の加速化に向けた業務量の増加に見合ったコーディネーターを計画を上回って被災 12 市町村に配置した。

長期保有地の解消については、今後も関係者の協力を得ながら情報収集に努めるなど、早期売却に向けた取組を継続する必要がある。

(2) 事業目標とその実績（付表 2）の評価

① 農地の利用を集積する事業

農地の賃貸借を行う農地中間管理事業については、公社の推進方針に基づき、

人・農地プランの実質化との一体的推進や重点実施区域での計画的・組織的な取組強化を基本に取り組んだ結果、現場段階での事業周知や取組に向けた意識の醸成が進み、人・農地プラン作成地区や農地整備事業実施地区等において事業が積極的に活用されたことから、農地中間管理権の取得（農用地等の借入）は、年度目標 2,442ha に対し 2,395.7ha、貸付は、年度目標 2,442ha に対し 2,393.2ha の実績となっている。また、農地中間管理機構特例事業（農用地等の売買）の買入は、年度目標 25.2ha に対し 27.4ha、売渡は、年度目標 26.6ha に対し 26.6ha の実績となっている。

② 青年等の就農を促進する事業

青年農業者等を確保・育成するため、就農前の研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金（準備型）の交付、就農相談の活動や青年農業者の資質向上対策支援を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。このうち農業次世代人材投資資金（準備型）の交付については、年度目標 53 件、81,625 千円に対し、55 件、84,375 千円の実績となっている。

また、新規就農希望者の就農相談件数は 270 件の実績となり、このうち、既に 19 名が新規に就農し、32 名が就農に向けた研修を開始している。

③ 特定鉱害復旧事業

石炭や亜炭採掘に伴い発生した浅所陥没等（地下 50m まで）に迅速かつ着実に対処するため、年度目標 7 件、5,593 千円に対し、6 件、7,937 千円の復旧を実施している。

[評価] 農地中間管理事業については、農地中間管理権の取得（農用地等の借入）では 98.1%、農用地等の貸付では 98.0%とほぼ年度目標どおりであり、5 年連続で 2,000ha を超える実績を確保したこと、また、農用地等の売買についても、ほぼ年度目標どおりの実績となっている。

農業次世代人材投資資金（準備型）の交付については、年度目標を上回る実績となっていること、また、就農相談件数は前年度の 150 件を大きく上回る 270 件の実績となり、そのうち新規就農者及び研修開始者の合計者数が 51 名と前年度の 35 名を上回った。

特定鉱害復旧事業は、年度目標を上回り、浅所陥没等の復旧を迅速にかつ着実に対処した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、外部委員で構成する評価委員会を設置し、毎年度、委員会の意見を踏まえ、事業の取組に反映している。
- ② 農業政策などの情勢について、国や県をはじめ、全国農地保有合理化協会等から積極的に情報を収集するとともに、他道府県の農業公社と頻りに情報交換を行うなど、最新情報の把握に努めている。
- ③ 業務推進のため、市町村、農業委員会、土地改良区などを訪問した際や関係機関、団体が参集する会議及び集落説明会等において、担当者や農業者の意見・要望を聴き取るなど、公社事業に対するニーズの把握に努めている。
- ④ 公社内に訪問や電話による相談の受付窓口を設置するとともに、公社ホームページに寄せられる相談にも対応している。

(2) 新たな事業展開と将来の方向性

公社は、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則し、年間 2,800ha の集積目標を定め、その実現のため県の農林事務所・農業普及所単位で地方駐在員を配置するなど体制の拡充・強化を図り、事業を着実に推進することで、業務量を拡大し収入を確保することとしている。

今後、全国的に農業者の減少が加速し、地域の農地が適切に利用されなくなることが強く懸念されることから、国は、農地の集約化や人材の確保・育成を一層推進するため、人・農地プランを「地域計画」に改め、市町村に策定を義務づけるなど、「農業経営基盤強化促進法」を改正し、令和 5 年度の施行に向け、制度や体制の整備を進めることとしている。

公社は、農地中間管理機構として求められる役割を着実に果たしていくため、農地中間管理事業を取り巻く新たな動きに的確に対応し、健全で力強い農業構造の実現を目指し、農地中間管理事業の更なる推進と新規就農者の確保・育成に積極的に取り組んでいく必要がある。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 経営状況

平成 13 年度から公益事業のみを行っている公社の収入については、基本的に事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料から構成されていることから、事業量の拡大に伴い、事業収入は前年度から増額となっている。

一方、支出については、前年度に引き続き、人件費や事業費等の適正な支出に努めている。

その結果、令和 3 年度の収支はマイナスとなっているが、退職給付費用による一時的なもので、正味財産は基本財産を大きく上回っており、収益性が悪化している状況ではない。

(2) 経営分析等

平成 24 年度に棚卸資産である長期保有地の時価評価を行い、多額の累積欠損を計上したが、公社の自助努力と平成 25 年度から 3 年間に及ぶ県の財政支援により解消して以来、健全経営を維持している。

令和 3 年度は避難指示区域における農地の集積・集約化を推進するため、公益事業支出額が前年度から増額となっており、今後とも農地中間管理事業の事業量の拡大が想定されることから、手数料収入の更なる増加が見込まれる。

[評価] 令和 3 年度の収支はマイナスであるが、正味財産は基本財産を大きく上回っており、健全経営を維持している。

今後も引き続き、経費の節減と自己財源である手数料収入の着実な確保に努めるとともに、社会的責任がある公益法人として透明性の高い経営管理を徹底し、健全経営の維持と公益事業の計画的かつ着実な実施に取り組んでいく必要がある。

2 サービス向上策の評価

公社事業の推進にあたっては、

① 地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、地域に根ざした事業を推進する。

② 農業者等には常にわかりやすい説明に努める。

を心がけるよう職員に周知徹底している。

その基本姿勢である「和顔愛語」を社是として掲げ、おだやかな笑顔と思いやりのある話し方で相手に接するとともに、あいさつの励行と丁寧な電話応対を実践するなど、利用者へのサービス向上に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成27年度から令和元年度までを期間とする第五次経営合理化計画期間が終了したが、それを踏まえて、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした中期経営計画を策定し、推進しているところであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

人員配置については、中期経営計画に基づいて人員の適正配置や経費の削減等の経営改善に取り組んでいるところであるが、福島復興再生特別措置法改正に伴い、原子力被災12市町村における早期の営農再開の加速化を図る必要があるため、令和3年度から被災地域対策室を新設し、県からの派遣職員を1名増加（農業土木職員）させるとともに、コーディネーターを被災12市町村に配置している。

平成31年4月1日から借り入れている県からの公社運営資金借入金については、令和3年度において返済計画どおり返済がされている。

また、長年の懸案である開発関連長期保有地である相馬市の磯部地区（3.5ha）について、早期売却が計画されているが、計画を確実に実行するため、相馬市との協議をさらに強化し、早期売却に努めることが必要である。

一般長期保有地である二本松市の保有地（2.86ha）についても同様に、関係機関との連携と協議をさらに強化し、早期売却に向けて計画的に取り組む必要がある。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となるものである。

①農地の利用を集積する事業

農地中間管理事業は、担い手への農地集積と集約化を図るために創設された制度である。

公社は平成26年4月30日に本県の農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業による貸借と農業経営基盤強化促進法に基づき売買等を行う特例事業を実施している。

これら事業を推進するため、公社の推進方針に基づき、人・農地プランとの一体的推進や重点実施区域（R3:51市町村171区域）での関係機関・団体との連携強化、農地整備事業との連携強化等に取り組んできた。

このような取り組みにより、農地中間管理権の取得、貸付、農地売買事業による農用地等の買入、売渡ともほぼ本年度の目標どおりの実績となったことは評価できる。農業就業人口の減少や高齢化が急速に進行する状況にあって、担い手への農地の集積・集約化の加速化は力強い農業構造の実現に必要な取組であり、公社は関係機関との連携のもと県内における集積事業の中心的な役割を担う必要がある。

②青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、県により農業経営基盤強化促進法に基づく「福島県青年農業者等育成センター」として位置づけられ、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業資金の給付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行うなど、就農相談窓口業務を行っている。

また、新規就農者の定着を促進するため、県農林事務所との連携による旧就農支援資金借受者の経営状況把握及びフォローアップや農業次世代人材投資資金（準備型）等

給付者に対し、定期的な営農状況の確認など定借に向けた支援を実施している。

今後も、県内外からの新規就農希望者が相談できるワンストップの窓口としての役割を担う必要がある。

③特定鉱害復旧事業

県内には14市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）と経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社が平成13年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、県としては、公社の自助努力を踏まえた上で必要最小限の経費について支援しているところである。

収入については、中期経営計画に基づき事業を着実に推進し、事業量を拡大して自己財源の手数料の増収に努めた。

支出については、中期経営計画に基づき、経費削減及び適正な支出に努めている。

以上の結果、令和3年度の収支はマイナスとなっているが、定年退職者3名分を含む退職給付費用による一時的なもので、収益性が悪化している状況ではない。

(2) 経営状況及び経営分析等についての評価

令和3年度の収支は、上記(1)のとおり、一時的にマイナスとなったが、正味財産は基本財産を上回っており、健全経営を維持していることは評価できる。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成24年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失として計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に伴う必要最小限の財政支援（平成25年度から平成27年度の3カ年）を行い平成27年度までに解消された。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災の被害と復旧状況
東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、被災した農用地の賃貸借契約について、引き続き耕作が困難となっている農地の賃借料を、民法第609条に基づき減額請求の措置を講じ、減免した。（令和2年度で終了）
- 2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
公社との農地賃貸借契約者に係る東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、これまで平成23年分から28年分賃借料まで公社が賠償を受け精算してきたが、平成29年分賃借料から賃貸借人の個々に応じた賠償基準にするとの東京電力の方針転換があったことから、公社での代理一括請求が困難になったため、平成30年度以降は実施していない。
公社の営業損害のうち原子力災害に関する損害については、平成23年度分は、平成25年4月に4,790千円（請求額の98.9%）を受領、平成24年度分は平成25年9月に3,659千円（請求額のほぼ全額）を受領した。平成25年度分については、平成28年5月に5,465千円（請求額全額）を受領、平成26年度分については、平成29年4月に4,756千円（請求額全額）を受領した。平成27年度分については、4か月分（平成27年4月～7月）は従前の補償方法による補償額の提示であったが、精査に時間を要し平成31年4月に2,214千円（請求額全額）を受領した。平成27年8月以降分については、将来分も含めた賠償額が提示されたことからその額で合意し、令和元年8月に8,479千円を受領したことから、今後の賠償請求の予定はない。

個別課題：中期経営計画に基づく取組

- 1 事業推進計画
(1) 農地の利用を集積する事業
ア 農地中間管理事業
農地中間管理権取得（借入）は2,395.7ha、計画対比85.6%、貸付は2,393.2ha、計画対比85.5%の実績となっている。

農地中間管理事業 (単位：ha、%)

区 分	年 度	令和3年度		
		計 画	実 績	対 比
農地中間管理権の取得		2,800.0	2,395.7	85.6
農用地等の貸付		2,800.0	2,393.2	85.5

- イ 農地中間管理機構特例事業（農用地等の売買）
農用地等買入の実績は27.4ha、計画対比85.6%、農用地等売渡の実績は26.6ha、計画対比83.1%となっている。

農地中間機構特例事業（農用地等の売買） (単位ha、%)

区 分	年 度	令和3年度		
		計 画	実 績	対 比
農用地等の買入		32.0	27.4	85.6
農用地等の売渡		32.0	26.6	83.1

- (2) 青年等の就農を促進する事業
農業次世代人材投資資金（準備型）の実績は、55件、84,375千円、計画対比281.3%

となっている。

農業次世代人材投資資金（準備型）事業（単位：円、%）

年 度 区 分	令和3年度					
	計 画		実 績		対 比	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業次世代人材投資資金（準備型）	20	30,000	55	84,375	275.0	281.3

(3) 特定鉱害復旧事業

令和3年度の実績は、6件、7,937千円、計画対比264.6%となっている。

特定鉱害復旧事業（単位：千円、%）

年 度 区 分	令和3年度					
	計 画		実 績		対 比	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
特定鉱害復旧事業	4	3,000	6	7,937	150.0	264.6

[評価] 農地中間管理事業については、農地中間管理権の取得（農用地等の借入）、農用地等の貸付で、5年連続で2,000haを超える実績を確保したが、計画には達していない。今後、人・農地プランの実質化との一体的推進や農地整備事業地区を含む重点実施区域での計画的・組織的な取組の強化を図り、担い手への農地の集積・集約化の取組を推進する必要がある。

農業次世代人材投資資金（準備型）の交付については、技術向上と経営発展のためのスキルアップセミナーの開催や就農相談活動等と併せて、件数、金額ともに計画を大きく上回る実績となっている。引き続き、県、関係団体等と連携を強化し、新規就農者の確保・育成を支援する必要がある。

特定鉱害復旧事業は、計画を上回る実績となっており、迅速にかつ着実に対処した。

2 人員配置計画

視点1との重複により省略

3 運営資金借入金の償還計画

視点1との重複により省略

4 長期保有地の解消計画

視点1との重複により省略

5 新規事業の創設・実施

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の育成・確保や地域農業を支える集落営農法人の立ち上げ等を支援する公社の独自事業を令和3年度に創設したところであり、今後も農地中間管理事業の更なる推進と新規就農の促進を図るため、公社が主体となる簡易な条件整備事業の実施や青年農業者の活動を支援する事業等の公益事業の拡大を検討していく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<p>平成23年3月の東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により被災した農用地の賃貸借契約について、いまだ耕作が困難な状況となっている農地に係る賃借料の減免措置を講じていたが令和2年度で終了した。</p> <p>なお、これまで東京電力に対する原子力災害に関する損害賠償請求は、公社との農地賃貸借契約に係る賠償及び公社の営業損害について請求してきたところであるが、今後新たな請求を行う予定はなくなった。</p>
個別課題：中期経営計画に基づく取組
<p>1 事業推進計画</p> <p>(1) 農地中間管理事業 農地中間管理事業については、農用地等の貸付面積が前年度に引き続き2,000haを超え、毎年度、着実に貸付面積を増加させていることについては評価できる。一方、計画達成には至っておらず、引き続き公社は関係機関とより一層連携し、担い手育成等の施策と一体的に推進する必要がある。</p> <p>(2) 青年等の就農を促進する事業 農業次世代人材投資資金（準備型）事業については、適切な運用により支援対象者への確実な支援が行われていることは評価でき、引き続き県と連携して新規就農者の育成・確保を進める必要がある。</p> <p>(3) 新規事業の創設・実施 農地中間管理事業の更なる推進と新規就農の促進を図るため、公社独自の公益事業の実施と拡大に向けて検討する必要がある。</p> <p>(4) 長期保有地の解消計画 視点1記載のとおり、関係機関との協議をさらに強化し、早期売却に努める必要がある。</p>

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日)※当初設立:昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 芳見茂					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	http://www.fnk.or.jp					
県所管部・課	農林水産部			農業担い手課		
設立目的	農業経営の基盤の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ること等により、福島県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等	福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。					
資本金・基本金	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末予定
(単位:千円)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(構成比)	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%
令和3年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,700		5.2%
	2	福島県市長会		650		1.3%
	2	福島県町村会		650		1.3%
	4	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	4	福島県土地改良事業団体連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農地中間管理事業等 2 農地中間管理機構特例事業等 3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業 4 農業次世代人材投資資金(準備型)の交付及び就農の支援促進等 5 特定鉱害復旧事業等 6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝 					

3 付表2: 実施事業

1	事業名	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全安心推進事業業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業						
	目標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		全量全袋検査関係業務	3,467千円	3,552千円	3,586千円	2,486千円		
		ふくしまの恵み推進事業	1,782	1,804	1,829	1,816		
事業実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	全量全袋検査関係業務	3,467千円	3,552千円	3,586千円	2,486千円			
	ふくしまの恵み推進事業	1,782	1,804	1,829	1,816			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	0	515	389	435	394			
2	事業名	就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業						
	目標		平成22年度					
		就農支援資金	5件 4,400千円(事業完了)					
		経営開始支援資金	66 17,700 (事業完了)					
事業実績		平成22年度						
	就農支援資金	5件 4,400千円(事業完了)						
	経営開始支援資金	66 17,700 (事業完了)						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	22,804	37	73	70	108	0.3%	0.5%	
3	事業名	青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農業青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施						
	目標		平成22年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	—	—	
		会議開催、会議派遣	1回 52人	1回 50人	1回 50人	1回 50人	—	
事業実績		平成22年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	—	—		
	会議開催、会議派遣	1回 151人	1回 40人	1回 40人	—	—		
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	387	281	316	400	500	103.4%	129.2%	

4	事業名	新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や県内各方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報の発信・農機具等整備助成等の実施						
	目標		平成22年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		就農相談	170件	160件	160件	160件	160件	160件
		会議、研修会	4回	—	—	—	—	—
		新規就農関連情報発信等	—	—	—	—	—	—
	体験研修受入助成	22件 12,000千円(事業完了)						
	農業短大修学資金助成	4件 475	—	—	—	—	—	
	農機具等整備助成等	—	—	—	—	—	—	
事業実績		平成22年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	就農相談	140件	118件	121件	71件	150件	270件	
	会議、研修会	5回	—	—	—	—	—	
	新規就農関連情報発信等	43件	142件	28件	24件	54件	29回	
	体験研修受入助成	22件 12,000千円(事業完了)						
	農業短大修学資金助成	4件 475	—	—	—	—	—	
	農機具等整備助成等	—	—	—	—	—	—	
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	13,940	748	718	683	682	4.9%	4.9%	
5	事業名	農業次世代人材投資資金事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業						
	目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		給付金 37件 53,000千円	21件 28,875千円	30件 50,875千円	53件 81,625千円			
	事業実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		給付金 37件 53,000千円	21件 28,875千円	32件 55,375千円	55件 84,375千円			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	0	54,335	29,818	57,025	85,872			
6	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業						
	目標	平成22年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		復旧事業 4件 5,611千円	4件 6,700千円	4件 4,000千円	8件 8,667千円	7件 5,593千円		
		旧鉱物採掘区域 -	1件 400千円	1件 400千円	0件 0千円	0件 0千円		
		災害復旧事業費						
事業実績	平成22年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	復旧事業 3件 3,957千円	4件 6,076千円	3件 3,115千円	8件 7,838千円	6件 7,937千円			
	旧鉱物採掘区域	0件 0千円	1件 242千円	0件 0千円	0件 0千円			
	災害復旧事業費							
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	4,646	6,619	3,896	8,176	8,237	176.0%	177.3%	

7	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	農地中間管理事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。						
	目標	平成22年度 発行回数、部数	平成30年度 3回 840部	令和元年度 3回 840部	令和2年度 3回 840部	令和3年度 3回 840部		
	事業実績	平成22年度 発行回数、部数	平成30年度 3回 804部	令和元年度 3回 942部	令和2年度 3回 918部	令和3年度 3回 917部		
	事業費 (単位:千円)	H22決算 71	H30決算 73	R1決算 98	R2決算 99	R3決算 62	R2/H22 139.4%	R3/H22 87.3%
8	事業名	農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業の生産向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、公募により応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業						
	目標	平成30年度 中間管理権の取得 農用地等の貸付	1,550ha 132,000千円	令和元年度 1,440ha 126,000千円	令和2年度 2,000ha 157,800千円	令和3年度 2,442ha 187,800千円		
	事業実績	平成30年度 中間管理権の取得 農用地等の貸付	1,775.9ha 158,603千円	令和元年度 1,473.8ha 109,677千円	令和2年度 1,994.9ha 179,598千円	令和3年度 2,395.7ha 178,690千円		
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 760,363	R1決算 867,215	R2決算 966,546	R3決算 1,106,129	R2/H22	R3/H22
9	事業名	農用地等売買事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す事業						
	目標	平成30年度 買入 売渡	31.1ha 142,708千円	令和元年度 31.1ha 142,708千円	令和2年度 27.6ha 142,776千円	令和3年度 25.2ha 102,580千円		
	事業実績	平成30年度 買入 売渡	32.8ha 132,167千円	令和元年度 31.2ha 143,275千円	令和2年度 27.4ha 138,680千円	令和3年度 27.4ha 110,637千円		
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 144,185	R1決算 167,045	R2決算 140,992	R3決算 127,144	R2/H22	R3/H22

10	事業名	農用地等貸借事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	旧農地保有合理化事業により平成25年度までに借入れした農用地について、農地中間管理事業へ移行せず本年度の土地利用計画に基づき貸付けし、併せて本年度までに旧農地保有合理化事業及び農地中間管理事業により、借入れ、貸付けした農用地の賃借料の受け払いを行う事業						
	目標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
		貸付	1.5ha 85,000千円	39.6ha 4,755千円	-		-	
		收受	6,908.8ha 735,964千円	8,001.4ha 820,897千円	9,150.6ha 909,116千円	-		
		支払	6,908.8ha 735,964千円	8,001.4ha 820,897千円	9,150.6ha 909,116千円	-		
事業実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度		
	貸付	1.5ha 85,455千円	39.6ha 4,756千円	-		-		
	收受	6,908.8ha 735,965千円	8,001.5ha 820,898千円	9,150.6ha 909,116千円	-			
	支払	6,908.8ha 735,965千円	8,001.5ha 820,898千円	9,150.6ha 909,116千円	-			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	0	33,552	18,905	8,788	0			
11	事業名	農作業受委託事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業						
	目標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
		委託	117.5ha 22,464千円	125.7ha 24,870千円	113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円		
		受託	117.5ha 22,464千円	125.7ha 24,870千円	113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円		
	支援	274.2ha 38,401千円	315.3ha 40,446千円	268.1ha 32,376千円	162.1ha 30,479千円			
事業実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度		
	委託	117.5ha 22,464千円	125.7ha 24,870千円	113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円			
	受託	117.5ha 22,464千円	125.7ha 24,870千円	113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円			
	支援	274.2ha 38,401千円	315.3ha 40,446千円	268.1ha 32,376千円	162.1ha 30,479千円			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	0	60,865	70,237	61,552	55,373			
12	事業名	担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業						
	目標	平成30年度 貸付金 -(事業完了)						
	事業実績	平成30年度 貸付金 -(事業完了)						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	0	13	0	0	0			

13	事業名	担い手育成営農支援リース事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業						
	目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		-	-	-	-			
	事業実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	-	-	-	-				
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	0	2,473	1,672	555	0			
14	事業名	土地利用調整指導受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	地区数	43	42	29	25			
	事業実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	地区数	43	42	29	25			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	0	2,870	2,833	2,631	1,544			
15	事業名	新たな農業担い手育成支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える集落営農組織の法人化等を支援するため、支援金の交付や法人設立に伴う基金の拠出、若しくは出資等を行う事業						
	目標	令和3年度 研修支援 16件 630千円 活動支援 1件 50千円 法人出資等 1件 500千円						
	事業実績	令和3年度 研修支援 24件 665千円 活動支援 0件 0千円 法人出資等 0件 0千円						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	0	0	0	0	688			

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
収 支 の 状 況	① 収入						-	-
	当期収入合計	1,173,271	1,290,636	1,376,308	1,475,179	1,676,961	126%	143%
	うち基本財産運用収入	479	145	81	80	81	17%	17%
	うち事業収入	976,377	969,762	1,079,603	1,139,783	1,246,830	117%	128%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	190,496	318,578	291,439	331,855	424,515	174%	223%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	△ 421,668	63,091	74,944	123,112	322,031	-29%	-76%
	② 支出	1,168,371	1,289,620	1,378,510	1,473,956	1,681,353	126%	144%
	うち人件費総額	103,498	206,889	201,437	212,375	273,781	205%	265%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	1,778	3,672	4,163	4,967	5,435	279%	306%
うち事業費(除人件費)	1,028,293	1,078,147	1,169,887	1,255,853	1,397,467	122%	136%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	4,900	1,016	748	1,779	-2,396	36%	-49%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	△ 416,768	74,944	123,112	322,031	570,675	-77%	-137%	
財 産 の 状 況	① 資産	2,269,297	376,622	379,772	568,661	829,826	25%	37%
	流動資産	1,421,447	167,050	173,043	368,559	689,329	26%	48%
	固定資産	847,850	209,572	206,729	200,102	140,497	24%	17%
	② 負債	2,635,065	318,086	320,487	507,598	771,160	19%	29%
	流動負債	18,376	93,278	51,103	46,528	118,654	253%	646%
	うち借入金	0	57,025	21,203	19,453	18,831	-	-
	固定負債	2,616,689	224,808	269,384	461,070	652,505	18%	25%
	うち借入金	1,876,322	87,900	75,155	90,632	58,602	5%	3%
	③ 正味財産	△ 365,768	58,536	59,284	61,063	58,666	-17%	-16%
	うち当期増減額	4,900	1,016	748	1,779	-2,396	36%	-49%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,289,620	1,378,510	1,473,956	1,681,353	126%	144%
公益事業支出額	1,168,371	1,289,620	1,378,510	1,473,956	1,681,353	126%	144%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	100.0%	98.8%	98.3%	98.1%	98.2%	98%	98%
支出額計	1,168,371	1,289,620	1,378,510	1,473,956	1,681,353	126%	144%
直営事業支出額	1,168,371	1,273,990	1,355,221	1,446,367	1,650,853	124%	141%
再委託事業支出額	0	15,630	23,289	27,589	30,500	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)					0.04	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	16.2	24.7	21.2	22.5	25.3	139%	156%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	7,735.3	179.1	338.6	792.1	581.0	10%	8%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.8	2.6	2.7	3.4	3.3	121%	118%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	8.9	16.0	14.6	14.4	16.3	162%	183%
⑩借入金比率 (借入金/資産)	82.7	38.5	25.4	19.4	9.3	23%	11%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,198	4,925	4,685	4,719	4,803	91%	92%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	58,344	30,675	31,953	32,703	29,322	56%	50%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	50.6	58.3	61.7	60.7	57	120%	113%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	0.0	2.0	2.3	2.1	2.1	-	-

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況		(令和3年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定	
	利率			
東邦銀行県庁支店	9,949	農地売買支援事業資金	R9.3.31 計画どおり 返済している	
	0.85~0.90%			
計	9,949			
全国農地保有合理化協会	686	農地売買支援事業資金	R5.1.14 計画どおり 返済している	
	-%			
〃	569	農地保有合理化事業資金	R5.2.14 計画どおり 返済している	
〃	2,555	農地売買支援事業資金	R5.2.14 計画どおり 返済している	
〃	540	農地売買支援事業資金	R5.3.21 計画どおり 返済している	
〃	2,266	農地売買支援事業資金	R5.3.31 計画どおり 返済している	
〃	198	農地保有合理化事業資金	R5.12.25 計画どおり 返済している	
〃	297	農地売買支援事業資金	R6.2.14 計画どおり 返済している	
〃	1,573	農地売買支援事業資金	R6.3.19 計画どおり 返済している	
〃	6,685	農地売買支援事業資金	R6.3.23 計画どおり 返済している	
〃	3,334	農地売買支援事業資金	R6.3.31 計画どおり 返済している	
〃	11,813	農地売買支援事業資金	R7.3.31 計画どおり 返済している	
〃	1,760	農地売買支援事業資金	R8.3.31 計画どおり 返済している	
計	32,276			
福 島 県	5,783	就農支援資金	R3.10.31 計画どおり 返済している	
	-%			
〃	29,424	農業振興公社運営資金	R16.3.31 計画どおり 返済している	
計	35,207			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4(4/1)	R3/H22	R4/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	100%	100%	
	プロパー						-	-	
	民間						-	-	
	県OB	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	9	14	14	12	14	156%	144%	
	民間	6	13	13	11	13	217%	217%	
	県OB						-	-	
	県現職	1	1	1	1	1	100%	-	
	その他	2					-	-	
	合計	10	15	15	13	15	14	150%	140%
職員	常勤職員	14	33	30	33	43	53	307%	379%
	プロパー	10	9	9	9	10	9	100%	90%
	民間		5	6	8	13	15	-	-
	県OB	3	6	5	5	5	7	167%	233%
	県現職派遣		1	1	1	2	2	-	-
	その他	1	12	9	10	13	20	1300%	2000%
	非常勤職員	4	11	14	13	16	16	400%	400%
	嘱託員	1	6	10	9	13	14	1300%	1400%
	臨時職員	1	3	3	3	2	1	200%	100%
	人材派遣	2	2	1	1	1	1	50%	50%
	その他							-	-
	合計	18	44	44	46	59	69	328%	383%

2 職員の年齢構成 (令和4年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							
	民間							
	県OB						2	3
	県現職派遣				1			
	その他							
	合計	0	0	0	1	0	0	2
一般職員	プロパー	5	4					
	民間	1	1	1	1	3	1	3
	県OB							4
	県現職派遣		1					
	その他					1	8	24
	合計	6	6	1	1	4	1	11
総計	6	6	1	2	4	1	13	34

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4当初	R3/H22	R4/22
財政的関与	①補助金等	174,973	318,578	291,439	331,855	424,515	539,248	243%	308%
	補助金	166,289	299,181	272,030	316,293	412,021	526,237	248%	316%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	8,684	19,397	19,409	15,562	12,494	13,011	144%	150%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	1,644,114	39,572	36,786	31,876	29,424	26,972	2%	2%
③損失補償額(契約額)	2,076,414	238,302	202,000	191,000	191,000	194,000	9%	9%	
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	4	1	1	1	1	1	25%	25%
部局長		1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4						-	-	
⑧職員派遣	0	1	1	1	2	2	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員		1	1	1	2	2	-	-	

8 別紙1

区分	名 称	R3決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	青年農業者等育成センター運営事業補助金 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。	12,526
	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業(福島県青年・女性農業者等活動支援事業)補助金 若手農業者等を対象として農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取り組みを支援する。	500
	未来を拓く新規就農者等育成支援事業(若い農業者支援事業)補助金 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	754
	福島県農業次世代人材投資事業補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	85,845
	農地売買等支援事業補助金 農地中間管理機構の特例事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	3,563
	福島県農地集積・集約化対策事業費補助金 農地中間管理事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	252,448
	福島県原子力災害被災12市町村農地集積・集約化対策費補助金 原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業の実施に係る業務推進上必要な費用の援助を得て、事業の円滑な推進を図る。	56,385
	補助金額合計	412,021
	負担金	
	交付金	
	委託料	土地利用調整指導受託事業 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務が円滑効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業		4,302
委託料額合計		12,494
指定管理料		
貸付金	福島県農業振興公社運営資金 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	29,424
	農地中間管理事業等に要する資金 令和3年度農地売買支援事業等計画に基づく事業実施に要する資金	191,000
損失補償額	損失補償額合計	191,000
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和4年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		芳見 茂	常勤	元福島県農林水産部技監	R4.4.1 R6年6月
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	3名以上15名以内	鶴見 宏幸	非常勤	福島県農林水産部政策監	R4.4.27 R6年6月
		小松 信之	非常勤	福島県市長会 常務理事兼事務局長	H26.4.23 R6年6月
		菊地 裕	非常勤	一般社団法人福島県農業会議 専務理事兼事務局長	R3.5.6 R6年6月
		紺野 宏	非常勤	福島県酪農業協同組合 代表理事組合長	R3.8.13 R6年6月
		菊地 和明	非常勤	福島県土地改良事業団体連合会 専務理事	R2.4.27 R6年6月
		鈴木 光一	非常勤	福島県指導農業士会 会長	R2.2.27 R5年6月
		渡部源一郎	非常勤	福島県青年農業士会 会長	R4.6.20 R5年6月
		斎藤 誠治	非常勤	ふくしま農家の夢ワイン株式会社 代表取締役	R1.6.25 R5年6月
		大内 昭喜	非常勤	株式会社OFs-Link 取締役	R1.6.25 R5年6月
		横田 純子	非常勤	特定非営利活動法人素材広場 理事長	H27.6.15 R5年6月
監事	1名以上2名以内	高久 健一	非常勤	公認会計士	R4.6.20 R8年6月